

ホリスティック企業レポート

SEMITEC

6626 東証 JQS

アップデート・レポート
2016年7月8日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160705

SEMITEC(6626 東証 JQS)

発行日: 2016/7/8

**温度センサをはじめとする各種センサを製造・販売
生産拠点戦略や製品開発は適切だが、需要低迷で17年3月期は減収・減益予想**

> 要旨

◆ 「適地生産」「消費地生産」のセンサ専門メーカー

- SEMITEC(以下、同社)は、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造・販売を主な事業とする電子部品メーカーである。
- 同社グループはセンサ素子の開発と量産、「適地生産」及び「消費地生産」の考え方を基本に、アジアを中心とした子会社ではアッセンブル及び販売を行っている。

◆ 16年3月期決算は増収ながら為替差損もあり大幅経常減益

- 16/3期連結決算は、売上高13,187百万円(前期比1.0%増)、営業利益654百万円(同5.0%減)、経常利益666百万円(同35.1%減)、当期純利益330百万円(同57.8%減)であった。
- 研究開発費の増加が営業利益を押し下げたことや、利益率の低いバルクセンサの売上比率が上昇したことから、製造コスト削減、在庫評価減の減少などの増益要因で補ったものの、営業利益率は15/3期の5.2%から4.9%に低下した。また、66百万円の為替差損を営業外損益に計上したことから、経常利益率は7.9%から5.1%に低下した。

◆ 収益改善効果が予想より遅れ気味

- 同社は17/3期業績を、売上高13,088百万円(前期比0.7%減)、営業利益573百万円(同12.4%減)、経常利益626百万円(同6.1%減)、当期純利益316百万円(同4.2%減)と予想している。
- 足元のセンサ需要や為替動向から判断し、証券リサーチセンター(以下、当センター)は売上高予想を引き下げるとともに、生産拠点の再整備などの原価低減やコスト負担増以上の収益改善効果を見込むことは困難であるという見方に変更した。

◆ 投資に際しての留意点

- 期末配当の年1回、継続的かつ安定的な配当を行うことが基本方針である。17/3期も同社は1株当たり年20円配を予定している。
- 生産拠点戦略や製品開発戦略は適切と考えられ、経営自体は高く評価できると当センターでは考えている。
- 同社の株価バリュエーション指標は、業績実績や成長性に懸念があるため、16/3期実績基準PBRは0.5倍と低い評価となっている。

【6626 SEMITEC 業種:電気機器】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2014/3	11,926	21.6	410	-	538	229.3	318	-	112.6	2,263.9	25.0
2015/3	13,054	9.4	689	67.7	1,028	91.1	782	145.8	276.5	2,784.4	30.0
2016/3	13,187	1.0	654	-5.0	666	-35.1	330	-57.8	116.6	2,647.0	20.0
2017/3	CE 13,088	-0.7	573	-12.4	626	-6.1	316	-4.2	111.6	—	20.0
2017/3	E 12,500	-5.2	360	-45.0	310	-53.5	190	-42.4	67.1	2,694.1	20.0
2018/3	E 13,000	4.0	440	22.2	510	64.5	320	68.4	113.0	2,787.1	20.0
2019/3	E 13,700	5.4	560	27.3	630	23.5	396	23.8	139.8	2,901.9	25.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想。15/3期の配当は普通配20.0円、特別配10.0円。

アナリスト:大竹 喜英
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

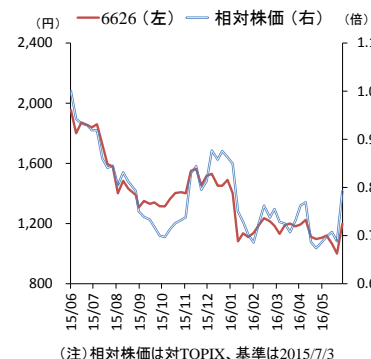
	2016/7/1
株価(円)	1,198
発行済株式数(株)	2,831,900
時価総額(百万円)	3,392

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	10.3	17.9	10.6
PBR(倍)	0.5	0.4	0.4
配当利回り(%)	1.7	1.7	1.7

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	14.1	1.4	-34.9
対TOPIX(%)	13.3	8.4	-13.8

【株価チャート】



アップデート・レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注1) バリスタ

2つの電極をもつ電子部品で、両端子間の電圧が低い場合には電気抵抗が高いが、ある程度以上に電圧が高くなると急激に電気抵抗が低くなる性質を持つ。他の電子部品を高電圧から保護するためのバイパスとして用いられる。

注2) サーミスタ

温度変化に対して電気抵抗の変化の大きい抵抗体のことである。この現象を利用し、温度を測定するセンサとしても利用される。

◆ センサ主力の部品メーカー

SEMITEC (以下、同社) グループは、同社及び連結子会社 15 社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造と販売を主な事業としている。主に同社及び SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.で生産したセンサ素子を、アジアを中心とした各拠点へ供給し、各拠点でアッセンブルしたセンサを国内外へ販売している。

1950年に現在の代表取締役会長石塚二郎氏の父親である石塚二三夫氏が、送配電用避雷器の製造販売を目的として、千葉県市川市に石塚電機製作所を設立した。54年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、通商産業省(現 経済産業省)電気試験所の技術協力を得て、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ^{注1}(シリスタ)を開発し、58年にバリスタ、60年にサーミスタ^{注2}(バルク型)と現在の事業の原点となる製品の製造を開始した。

◆ 製品分類は「バルクセンサ」、「薄膜センサ」、「赤外線センサ」

同社は実質的にセンサの単品メーカーであるが、センサの種類や用途は広範囲に亘っている。センサとはあらゆる物質から出るエネルギーを検出する電子部品で、同社製品は温度センサを中心にエアコン・冷蔵庫などの家電製品やプリンタ・複写機などのOA機器から自動車、医療機器など幅広い用途に使用されている。同社が製造・販売しているセンサは、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサに分類されている。

(1) バルクセンサ

バルクセンサは、セラミックス製造技術を用いて製造されたセンサである。金属酸化物の粉末を用いた製法により高精度で量産性に優れており、様々な分野で広く使用されている。また豊富なバリエーションを有しているため、エアコン、冷蔵庫などの家電製品、自動車、情報機器、電子体温計など、様々な用途に使用されている。

(2) 薄膜センサ

薄膜センサは、半導体製造プロセスを用いて製造されたセンサで、同社が業界で初めて量産化し、センサ市場で先行優位性を確保している。バルクセンサに比べて小型化が容易で、また材料を薄膜化することで熱に対する感度が飛躍的に高い。プリンタ・複写機などOA機器や高応答性の電子体温計などに採用されており、同社グループは高いシェアを維持している。最近では小型で高精度という特徴により医療分野のカテーテル用センサとしても使用され、今後の販売増加が見込まれている。

(3) 赤外線センサ

赤外線センサは、物体から放出されている赤外線を検知するもので、非接触温度検知、ガス検知、炎検知など様々なセンシングを可能とする。同社が製造する製品では NC センサとサーモパイルがあり、OA 機器、医療などの用途に幅広く使用されている。

(4) その他製品

同社グループではセンサが製造・販売の大半を占めるが、その他の製品として電子機器や家電機器を誤動作や故障させる異常電圧(サージ)を抑制するサージアブソーバや電圧が変動しても一定の電流供給が可能な定電流ダイオードなども取り扱っている。パソコンや通信機器、家電製品、産業機器など幅広い用途に使用されている。

> 決算概要

◆ 16年3月期は増収減益決算

16/3 期連結決算は、売上高 13,187 百万円(前期比 1.0%増)、営業利益 654 百万円(同 5.0%減)、経常利益 666 百万円(同 35.1%減)、当期純利益 330 百万円(同 57.8%減)であった。

同社の期初予想は、売上高 14,041 百万円(前期比 7.5%増)、営業利益 665 百万円(同 3.4%減)、経常利益 655 百万円(同 36.3%減)、純利益 450 百万円(同 42.3%減)であったが、決算内容がほぼ確定した 5 月 10 日に結果と同値への修正を発表していた。

売上高が同社の期初予想に未達となったのは、主に OA・家電関連で顧客の在庫調整による売上鈍化によるものである。営業利益と経常利益はほぼ予想どおりの結果となった。ただし、減損損失 42 百万円の計上及び税金費用の増加により、最終利益は予想を下回った。なお、第 3 四半期累計期間では、為替差益 40 百万円を計上していたが、第 4 四半期に為替が円高方向に推移したため 106 百万円の為替差損を計上し、通期では為替差損 66 百万円を営業外費用に計上する結果となった。

結果的に、中国及び韓国向け自動車関連の販売が堅調に増加し、為替が通期で見ると円安に推移したこともあって、売上高は 15/3 期に引き続き過去最高を更新した。ただし、四半期毎の売上推移を見ると第 3 四半期からは前年同期比で減少に転じている(図表 1)。

用途別では自動車関連向けが前期比 18.0%増(売上構成比 16.3%)、産業機器向けも同 4.6%増(同 12.2%)と好調であった。また、医療向けはカテーテル用触覚センサが米国向けに出荷が始まり同 9.3%増

(同 5.2%) となった。ただし、産業機器向けと医療向けは 16/3 期下期に前年同期比でほぼ横ばいとなっており、好調が継続しているわけではない。主力の OA 機器向けや家電・住設向けは減収に転じている(図表 2)。

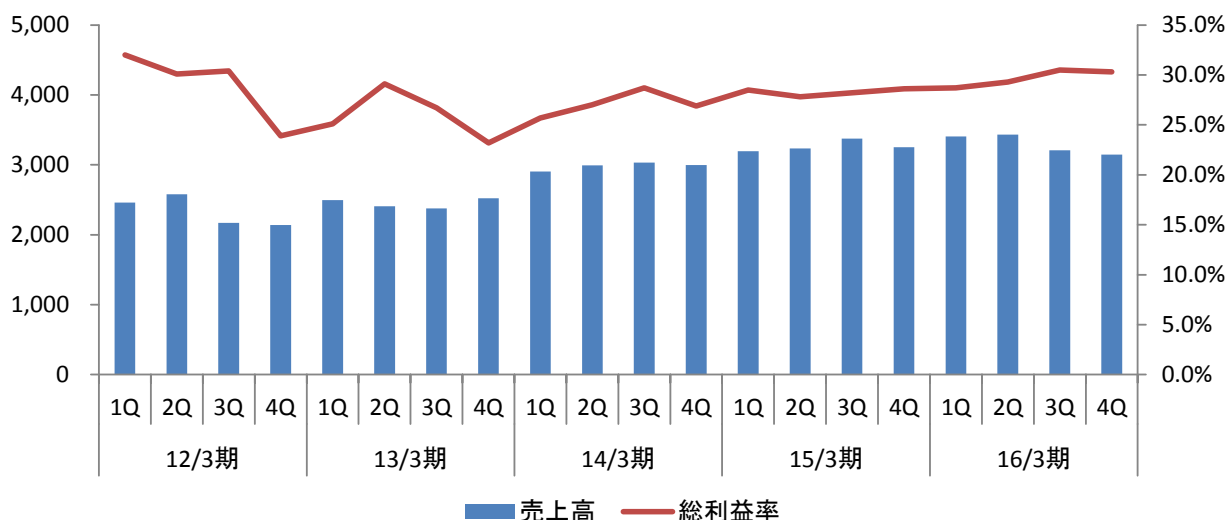
製品群別売上高はバルクセンサが前期比 6.4%増(売上構成比 59.8%)、薄膜センサが同 9.4%減(同 22.9%)であった。バルクセンサの増加は自動車関連向けや産業機器向けの増加によるものである(図表 3)。

研究開発費の増加が営業利益を押し下げたことや、売上高は増加したものの、比較的利益率の低いバルクセンサの増収によるものであったことから、為替相場の円安や製造コスト削減、在庫評価減の減少で補ったものの、売上営業利益率は 15/3 期の 5.2%から 4.9%に低下した。

注目すべきは四半期での売上高が第 3 四半期から減少に転じたものの、営業利益率は第 2 四半期累計期間(以下、上期)の 5.0%に対し下期も 5.0%を確保している点である。製造コストの削減や在庫評価減の減少などが貢献しているのは事実だが、一方で為替変動の影響は避けられず、第 4 四半期に 106 百万円の為替差損を営業外損益に計上したことで、経常利益率は上期の 6.2%に対し下期は 3.8%に低下している。為替変動には今後も注意を要すると考えられる。

【図表 1】売上高と売上総利益率(四半期)

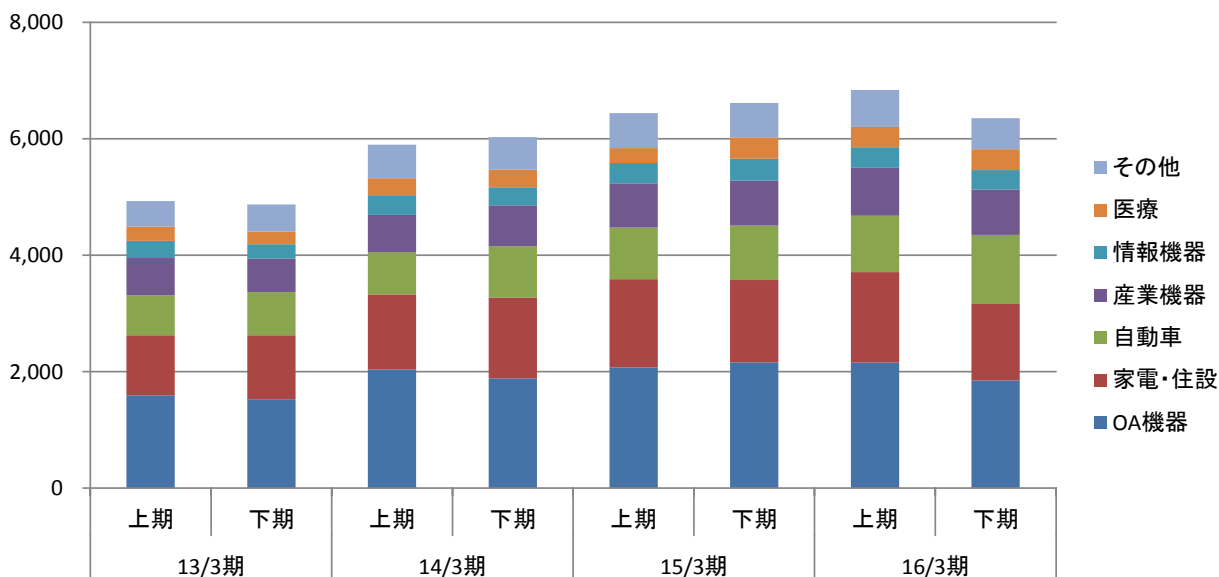
(単位: 百万円)



(出所) SEMITEC 決算説明会資料から証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 用途別売上高

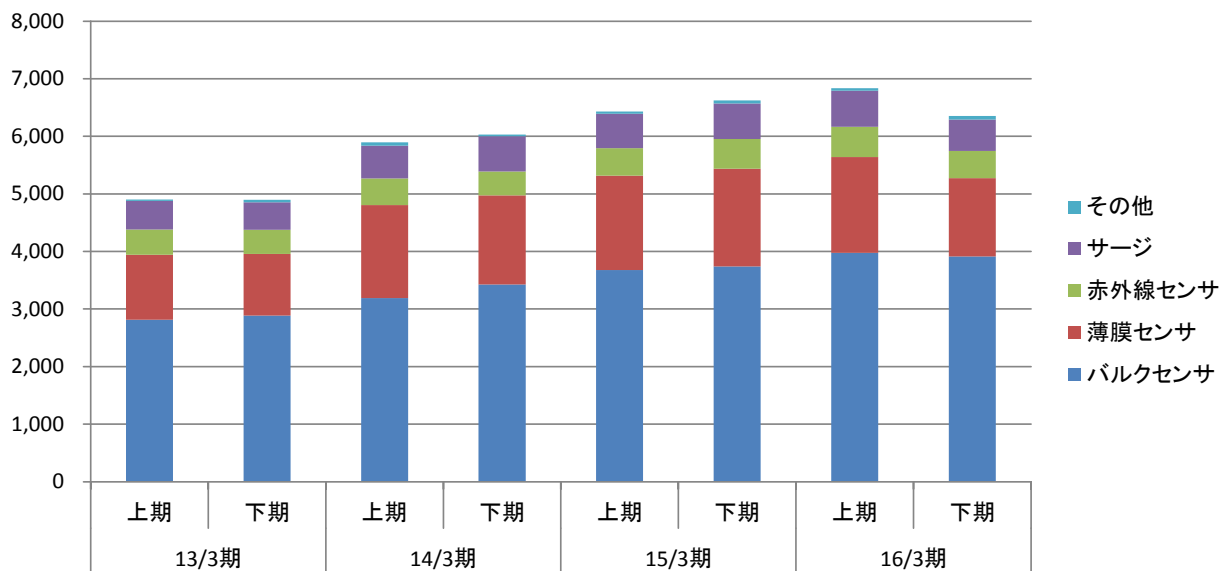
(単位: 百万円)



(出所) SEMITEC 決算説明会資料から証券リサーチセンター作成

【 図表 3 】 製品群別売上高

(単位: 百万円)



(出所) SEMITEC 決算説明会資料から証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ SEMITECは17年3月期に減収減益を予想

同社は17/3期業績を、売上高13,088百万円(前期比0.7%減)、営業利益573百万円(同12.4%減)、経常利益626百万円(同6.1%減)、当期純利益316百万円(同4.2%減)と予想している。

同社を取り巻く事業環境は、為替相場が円高傾向で推移していることに加え、原油価格の下落継続、及び中国経済の減速等により、先行き不透明な状況にある。同社はOA・家電住設関連のシェアを維持しながら、自動車関連や医療機器関連の拡販を行い、既存の応用技術や新たな発想により、セキュリティやエネルギー分野の市場へ参入していく計画である。また、同社グループでは研究開発体制の更なる強化で次世代製品の開発を一段と進める方針である。

OA 機器用センサの生産を移管したフィリピン工場の拡充を図るとともに中国での家電用センサの生産効率改善を図るなど、設備投資による原価低減も推進する計画である。具体的には、設備投資を16/3期の568百万円から17/3期は679百万円へ増額し、減価償却費は前期比61百万円増、研究開発費は同86百万円増を同社は計画している。

それでも需要の低迷は如何ともしがたく、17/3期は減収減益が避けられないと同社では見ている。なお、為替レートは16/3期の1米ドル=120.14円に対し、17/3期は110円を前提としている。現状の為替水準から判断すると、更なる利益下押しの可能性があると考えられる。米ドルに対し1円の円高は約5百万円の営業減益要因と推計されている。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

当センターの業績予想は図表4の通りである。17/3期業績は売上高12,500百万円(前期比5.2%減)、営業利益360百万円(同45.0%減)、経常利益310百万円(同53.5%減)、当期純利益190百万円(同42.4%減)と予想した。

足元のセンサ需要や為替動向から判断し、当センターの売上高予想を引き下げるとともに、設備投資や生産拠点の再整備などでの原価低減やコスト負担増以上の収益改善効果を見込むのは困難であるとの見方に変更した。

中長期的に見れば、同社の温度センサ等は自動車や医療分野へ需要のすそ野を拡大していくと考えられる。ただし、現状は世界経済をけん引するほどの量産成長製品が見当たらず、部品メーカーとしては厳しい事業環境が続くと当センターでは考えている。

【 図表 4 】 財務諸表

	14/3	15/3	16/3上期	16/3下期	16/3	17/3(E)	18/3(E)	19/3(E)
損益計算書(千円)								
売上高	11,926,854	13,054,714	6,836,226	6,351,708	13,187,934	12,500,000	13,000,000	13,700,000
売上原価	8,689,364	9,360,296	4,852,238	4,422,729	9,274,967	8,750,000	9,000,000	9,400,000
売上総利益	3,237,490	3,694,418	1,983,987	1,928,979	3,912,966	3,750,000	4,000,000	4,300,000
販売費及び一般管理費	2,826,686	3,005,359	1,644,791	1,613,754	3,258,545	3,390,000	3,560,000	3,740,000
営業利益	410,804	689,059	339,196	315,224	654,420	360,000	440,000	560,000
営業外収益	172,278	380,666	101,924	7,663	109,587	80,000	100,000	100,000
(受取利息・受取配当金)	10,726	6,019	5,266	2,136	7,402	5,000	5,000	5,000
(為替差益)	113,352	317,709	34,036	-34,036	0	0	0	0
営業外費用	45,017	41,096	18,431	78,579	97,010	130,000	30,000	30,000
(支払利息)	29,270	15,082	6,948	5,840	12,788	15,000	15,000	15,000
(為替差損)	-	-	-	66,680	66,680	100,000	0	0
経常利益	538,066	1,028,628	422,689	244,308	666,997	310,000	510,000	630,000
特別利益	0	106,556	0	0	0	0	0	0
特別損失	21,854	66,622	6,084	36,473	42,557	10,000	10,000	10,000
税引前当期純利益	516,211	1,068,562	416,604	207,836	624,440	300,000	500,000	620,000
法人税、住民税及び事業税	201,218	285,420	144,465	146,675	291,140	110,000	180,000	224,000
税率	39.0%	26.7%	34.7%	70.6%	46.6%	36.7%	36.0%	36.1%
少数株主利益	-3,313	653	3,177	0	3,177	0	0	0
当期純利益	318,307	782,488	268,961	61,161	330,122	190,000	320,000	396,000
売上高比								
売上総利益	27.1%	28.3%	29.0%	30.4%	29.7%	30.0%	30.8%	31.4%
販売費及び一般管理費	23.7%	23.0%	24.1%	25.4%	24.7%	27.1%	27.4%	27.3%
営業利益	3.4%	5.2%	5.0%	5.0%	4.9%	2.9%	3.4%	4.1%
経常利益	4.5%	7.9%	6.2%	3.8%	5.1%	2.5%	3.9%	4.6%
税引前当期純利益	4.3%	8.2%	6.1%	3.3%	4.7%	2.4%	3.8%	4.5%
当期純利益	2.7%	6.0%	3.9%	1.0%	2.5%	1.5%	2.5%	2.9%
前期比								
売上高	21.6%	9.4%	6.3%	-4.1%	1.0%	-5.2%	4.0%	5.4%
売上総利益	27.0%	14.1%	9.5%	2.5%	5.9%	-4.2%	6.7%	7.5%
販売費及び一般管理費	11.0%	6.3%	12.7%	4.4%	8.4%	4.0%	5.0%	5.1%
営業利益	-	67.7%	-4.0%	-6.0%	-5.0%	-45.0%	22.2%	27.3%
経常利益	229.3%	91.1%	-9.3%	-56.5%	-35.1%	-53.5%	64.5%	23.5%
税引前当期純利益	-	107.0%	-21.7%	-61.2%	-41.6%	-52.0%	66.7%	24.0%
当期純利益	-	145.8%	-29.6%	-84.7%	-57.8%	-42.4%	68.4%	23.8%
貸借対照表(千円)								
現金及び預金	2,555,552	2,436,494	2,626,429	-	2,316,569	2,200,000	2,300,000	2,400,000
受取手形及び売掛金	2,617,384	3,005,668	3,104,323	-	2,995,649	2,700,000	2,950,000	3,150,000
たな卸資産	2,813,889	3,552,271	3,369,109	-	3,169,524	3,400,000	3,500,000	3,600,000
その他	186,315	358,251	265,285	-	256,793	255,000	298,000	398,000
流動資産	8,173,142	9,352,687	9,365,146	-	8,738,537	8,555,000	9,048,000	9,548,000
有形固定資産	2,852,464	3,172,193	3,050,285	-	3,003,921	3,000,000	3,050,000	3,150,000
無形固定資産	69,963	81,760	82,215	-	74,507	75,000	75,000	80,000
投資その他の資産	411,368	261,839	261,800	-	228,141	200,000	220,000	240,000
固定資産	3,333,796	3,515,793	3,394,301	-	3,306,570	3,275,000	3,345,000	3,470,000
資産合計	11,506,939	12,868,481	12,759,447	-	12,045,107	11,830,000	12,393,000	13,018,000
支払手形及び買掛金	1,354,785	1,208,927	1,240,990	-	1,064,323	1,000,000	1,100,000	1,200,000
その他	2,584,545	2,353,706	2,364,069	-	2,352,749	2,200,000	2,300,000	2,400,000
流動負債	3,939,330	3,562,633	3,605,059	-	3,417,072	3,200,000	3,400,000	3,600,000
長期借入金	493,187	696,185	555,201	-	441,625	400,000	400,000	400,000
その他	659,716	706,514	724,919	-	690,898	600,000	700,000	800,000
固定負債	1,152,903	1,402,699	1,280,120	-	1,132,523	1,000,000	1,100,000	1,200,000
純資産合計(自己資本)	6,414,704(6,399,571)	7,903,147(7,884,611)	7,874,267(7,874,267)	-	7,495,511(7,495,511)	7,630,000(7,630,000)	7,893,000(7,893,000)	8,218,000(8,218,000)
対総資産比率								
流動資産	71.0%	72.7%	73.4%	-	72.5%	72.3%	73.0%	73.3%
固定資産	29.0%	27.3%	26.6%	-	27.5%	27.7%	27.0%	26.7%
流動負債	34.2%	27.7%	28.3%	-	28.4%	27.0%	27.4%	27.7%
固定負債	10.0%	10.9%	10.0%	-	9.4%	8.5%	8.9%	9.2%
自己資本	55.6%	61.2%	61.7%	-	62.2%	64.5%	63.7%	63.1%

(注) 17/3(E)以降は証券リサーチセンター予想
(出所) 有価証券報告書などより証券リサーチセンター作成

➤ 投資に際しての留意点

◆ 配当

同社は、株主への還元を第一として、配当原資確保に向けて収益力を強化し、期末配当の年 1 回、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。

配当性向に関し明確な指針は示していないが、15/3 期では株式上場後初めて連結経常利益が 10 億円を超え、当初計画を上回る連結当期純利益を計上したため、1 株当たり 30 円（普通配当 20 円、特別配当 10 円）の配当を実施した。17/3 期は減益予想で、同社は現時点で 1 株当たり年 20 円の配当を予定している。

◆ 用途拡大に積極的な姿勢は評価、極薄フィルム温度センサに注目

同社は現在、「適地生産」「消費地生産」の方針のもと、アジアでの設備投資や生産拠点の再整備を進めるとともに、用途別の重点製品領域を決め注力している。OA 機器用途では省エネセンサ、家電・住設用途では太陽光発電や蓄電池関連センサ、自動車用途では環境対応や高温対応センサといった具合である。

医療用途ではマイクロ圧力センサや血糖値測定機器用センサなどまだ市場は小さいながら取り組みを積極化させ、さらに医療やヘルスケアなどのウェアラブル機器に対応すべく、厚みが僅か 0.2 mm 以下の極薄フィルム温度センサを開発した（15 年 8 月公表）。屈曲性にも優れフレキシブルなセンサ形状に対応できることから、ウェアラブル機器などに求められる装着感のない機器の実現に向けての需要拡大が見込まれる。

上記の通り、生産拠点戦略や製品開発戦略は適切と考えられ、経営自体は高く評価できると当センターでは考えている。

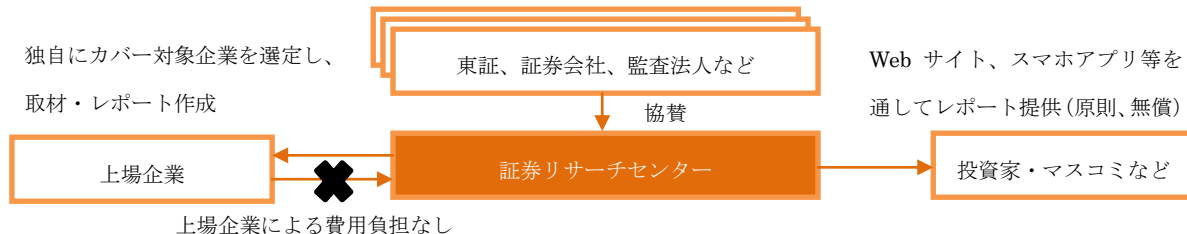
◆ 低いバリュエーション指標

当センターは同社の経営自体は評価するものの、成長性に懸念を抱いている。同社の株価バリュエーション指標は 16/3 期実績基準 PBR で 0.5 倍であることから、電気機器メーカーの中では低い評価となっている。投資家の判断も当センターと同様と考えられる。

17/3 期が次の成長への戦略的な基盤作りの局面となり、医療やヘルスケアなどのウェアラブル機器に対応した 0.2 mm 以下の極薄フィルム温度センサが収益のけん引役となる、そのタイミングを待ちたいと当センターでは考えている。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

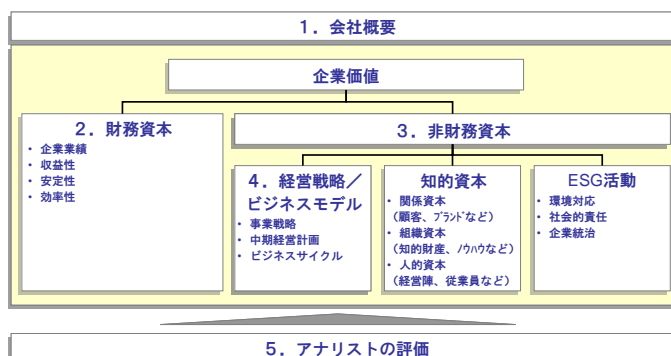
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment: 環境、Society: 社会、Governance: 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないので、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。